HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 「新しい教育学」を求めて |
| Author(s) | 鈴木, 敏正 |
| Citation | 北海道大学大学院教育学研究紀要, 100, 1-2 |
| Issue Date | 2007-01-31 |
| DOI | https://doi.org/10.14943/b.edu.100.1 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/18860 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 100-1-2.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 「新しい教育学」を求めて

北海道大学大学院教育学研究科長
鈴　木　敏　正

## Seeking for “New Pedagogy”

Toshimasa SUZUKI

『北海道大学大学院教育学研究科紀要』が，『北海道大学教育学部紀要』時代からの通巻で 100 号を数えることになった。

時あたかも，日本の教育基本法が改定されるという大転換点である。この改定は，戦後教育の理念と体制を大きく変えるものとなるであろう。こうした状況の中で，私たちの紀要も再出発をすることになる。教育基本法の法理念は，近代に始まる諸理念の一環として，「未完のプロジェクト」と言われてきた。その教育理念を十分にふまえた上で，21 世紀の諸課題に対応できるよう進化させられなければならない。そのためには，時代が求める「新しい教育学」を創造していくことが必要である。

1949 年に生まれた北海道大学教育学部がめざしてきたものについては，事実上の創始者・城戸幡太郎にはじまる臨床教育学の視点から，本号巻頭の間宮論文が述べている。概括的に言えば，①日本の周辺地域である北海道に根ざしながら，②とくに社会的に不利益を受けている人々に配慮しつつ，③狭い意味での教育学を越えた研究諸領域での成果をふまえて総合的に，④実証的・実験的かつ実践的な教育学研究を進めるというのが，北大教育学部流の研究・教育のスタイルであったと言えよう。「グローカルな時代」としての 21 世紀になって，こうしたスタイルでの研究と教育はますます重要な意味をもつようになってきている。

とはいえ，そうした研究・教育活動を意識的・協同的に発展させる上でも，「新しい教育学」としての「北大教育学」の創造を独自の課題として追求することが求められているであろう。私たちは，そのことを強く意識し，2007 年度から大学院組織（教育学研究科）を，あらたに研究組織としての教育学研究院と教育組織としての教育学院に再編成する。高等教育とくに大学院の高度化・多様化への新たな要請と研究･教育の 21 世紀的発展課題に対応しようとするものである。

研究院は大きく「人間発達科学分野」と「教育社会発展論分野」の 2 大分野に分かれて，時代の要請に応える弾力的な諸研究プロジェクトを推進する。これに対して学院は，5 つの大講座でそれぞれ高度かつ専門的な教育を組織的・系統的に展開する。健康スポーツ教育論，発達教育臨床論，学校システム開発論，教育社会計画論，国際多元文化教育論の各講座である。

これらに先立って 06 年度から，これまでの附属施設・乳幼児発達臨床センターを新たに，乳幼児から青年まで，とくに困難をかかえた子ども全体に対象をひろげ，積極的に地域社会に開かれた実践的研究を展開する「子ども発達臨床研究センター」に拡充・改組した。これによって，新センターは教育学研究院・教育学院・教育学部の「目となり耳となる」施設として，私たちの教育・研究・社会貢献活動を発展させるひとつの核となり，地域社会あるいは社会全体との媒介となることを企図している。

研究活動においては，構成員それぞれが教育学の幅広さを活かした多様な研究を推進すると同時に，科研費によって研究科全体で取り組む総合研究「発達・学習支援ネットワークのデザインに関する総合的研究」（通称「ネットワーク科研」）を推進，その成果として『発達・学習支援ネットワーク研究』という研究報告書（創刊号から第６号まで既刊，以下継続中）を発刊している。最近ではとくに，⑴ニートやフリーターなどによって社会問題となっている若者に焦点化した青年プロジェクトと，⑵困難をかかえる子どもの発達・学習支援に焦点化した特別支援プロジェクトの２つに焦点化させた実践的・実験的な調査研究を進めてきた。

高等教育への期待に対しては，まず教員養成・再教育に関して，専修免許取得にかかわるカリキュラムをより開放的で実践性のあるものとするとともに，スクール・リーダーやカリキュラム・リーダーを養成する実験的プロジェクトに取り組んでいる。また，青年期教育や特別支援教育に加えて，健康スポーツ科学講座や多元文化教育論協力講座があることのメリットを生かすこと，さらに，生涯学習・社会教育関係の職員・ボランティアリーダー養成，大学職員養成などについても検討し，関連するいくつかのプロジェクトを進めつつある。

なお，国際交流の活動においては，研究科独自で進めてきたアルスター大学との 10 年間におよぶ姉妹校の関係を終了する一方，「ネットワーク科研」で交流と比較協同研究を進めている同じイギリスのリーズ大学との研究交流を深めている。また，北大とソウル大学による日韓シンポジウムに取り組みつつ，韓国教育学会との連携を進め，とくに公州大学とはより積極的・継続的な交流を推進しつつある。リーズ大学および公州大学との交流で共通する当面の基本的テーマは，社会的に不利益を受けている，ないし社会的に排除されている人々や地域に焦点をあわせた「コミュニティ再生と学習支援のあり方」の研究であるが，それは北大教育学研究科で取り組んでいる研究課題と重なるところが多く，両大学とはあらたに研究交流協定を結ぶことになった。

以上，最近における本研究科の主たる取り組みを紹介したが，これらの活動はすべて「新しい教育学」（北大教育学）の創造につながっていくであろう。もちろん，「新しい教育学」に対する理解は多様であるし，多様でなければならない。急速に展開するグローバリゼーションの下，21 世紀は「知の時代」であり「教育の時代」であると言われている。そこで求められている知や教育は，グローバルな時代的課題に挑戦すると同時に，それに応えるためにも，それぞれの地域で抱えている諸問題の解決のための諸実践に寄与することが必要とされている。それらの多様な実践の交流とネットワーク化によってはじめて，グローバルな課題の解決もあり得ると考えられてきたからである。

新旧多様な地球的問題群の中，私は，グローバリゼーション＝大競争時代に必然化している「社会的排除問題」に注目すべきであると考えている。日本では「社会的格差」として議論されているこの問題は，社会的統合や人権の視点，したがって教育学の視点からも決して見過ごすことができないものである。それこそ，上述のような北海道大学教育学部／教育学研究科のスタイルを活かした研究と教育が求められている問題領域であり，そこから生まれる理論と実践に「新しい教育学」の創造が期待されるのである（くわしくは，拙著『教育の公共化と社会的協同―排除か学び合いか―』北樹出版，2006，とくに終章）。

「新しい教育学」に向かっての出発をはじめ，07年度からは『北海道大学大学院教育学研究院紀要』に衣替えするであろう紀要の門出にあたって，研究科構成員のみなさんとともに，心機一転を期したい。